

景気動向調査報告書

(平成28年4月調査)

平塚商工会議所

1. 調査方法と回答企業の概要

(1) 調査方法

この景気動向調査は平塚市の企業を対象として、平成28年4月に実施したものである。また、比較データとして平成18年～平成27年における過去10年間の調査結果をもとにした。調査方法は郵便・FAXによる無記名の調査票（アンケート）回収方式である。今回の調査票発送数、回収数、回収率を図表1に示す。

図表1 平成28年4月 調査回収状況

業 種	発送数 (件)	回収数 (件)	回収率	27年回 収率
工 業	594	210	35.4%	40.1%
製 造 業	298	118	39.6%	48.5%
建 設 業	296	92	31.1%	31.7%
商 業	981	337	34.4%	33.9%
小 売 業	304	133	43.8%	42.7%
卸 売 業	130	43	33.1%	30.9%
飲 食 業	157	32	20.4%	17.3%
サービス業	390	129	33.1%	33.8%
合 計	1,575	547	34.7%	36.2%

なお、今回の調査では、「最近の経営上の問題点」、「今後の経営課題」については、前年と同じ項目とし、業種ごとに前年比較を行った。

(2) DIの意味

景況を表すDIとはディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、良くなったとする企業数から、悪くなったとする企業数を差し引いた数の全体に対する比率である。

(3) 回答企業の概要

工業関連（製造業・建設業）の回答企業について、従業員数および創業年数に関する情報を図表2に示す。回答企業207社のうち、創業20年以上と実績のある企業が179社と工業関連企業全体の86%を占めている。また、従業員数をみると従業員20名以下の小規模企業が149社と工業関連企業全体の72%を占めている。

図表2 工業関連の回答企業

従業員数	創業年数				合 計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	4	12	43	13	72
6人～20人	0	10	44	23	77
21人～50人	0	0	13	12	25
51人～100人	0	1	2	12	15
101人～300人	0	0	1	11	12
301人～	0	1	0	5	6
合 計	4	24	103	76	207

注1) 3社が創業年数または従業員数について未回答

商業関連（小売業・卸売業・飲食業・サービス業）の回答企業について、従業員数及び創業年数に関する情報を図表3に示す。回答企業328社のうち、創業20年以上の実績のある企業が248社と商業関連企業全体の76%を占めている。また、従業員数を見ると従業員5名以下の小規模企業が203社と商業関連企業全体の62%を占めている。

図表3 商業関連の回答企業

従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	14	40	84	65	203
6人～20人	5	11	24	27	67
21人～50人	1	3	11	11	26
51人～100人	0	3	5	6	14
101人～300人	2	1	6	2	11
301人～	0	0	4	3	7
合計	22	58	134	114	328

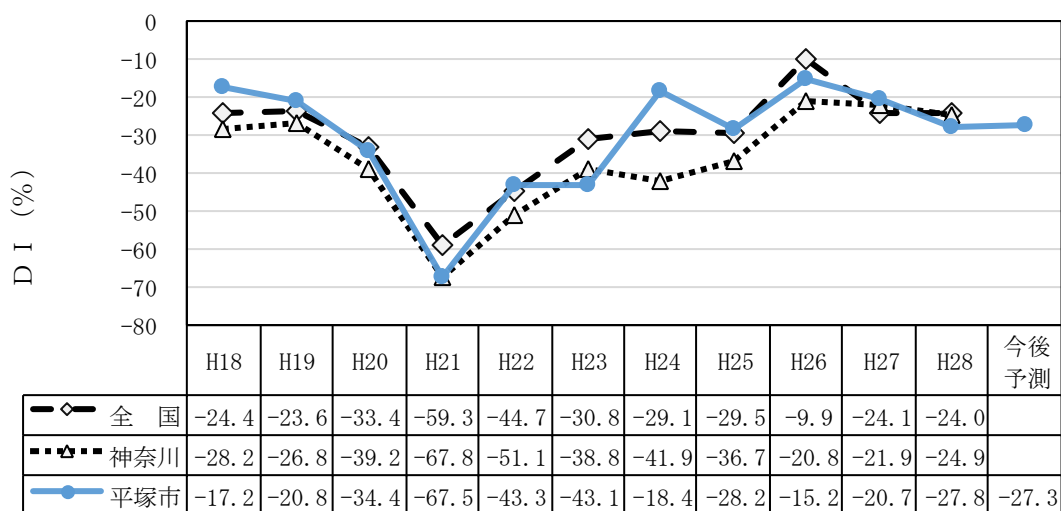
注2) 9社が創業年数または従業員数について未回答

2. 調査結果の概要について

(1) 売上高の状況

図表4に全国および神奈川県との売上D I 比較データを示す。平塚市の全業種の売上D I は前回調査より7.1ポイント下降して-27.8%となった。全国の売上D I の数値は昨年から0.1ポイント若干上昇しているが、神奈川県は昨年から-3.0ポイント下降している。平塚市の売上D I の数値の低下は神奈川県と比較して下降が大きくなっている。今後予測の売上D I の回答は-27.3%と、平塚市の先行きの売上見通しは、0.5ポイントの上昇となっている。

図表4 売上D I（全業種）



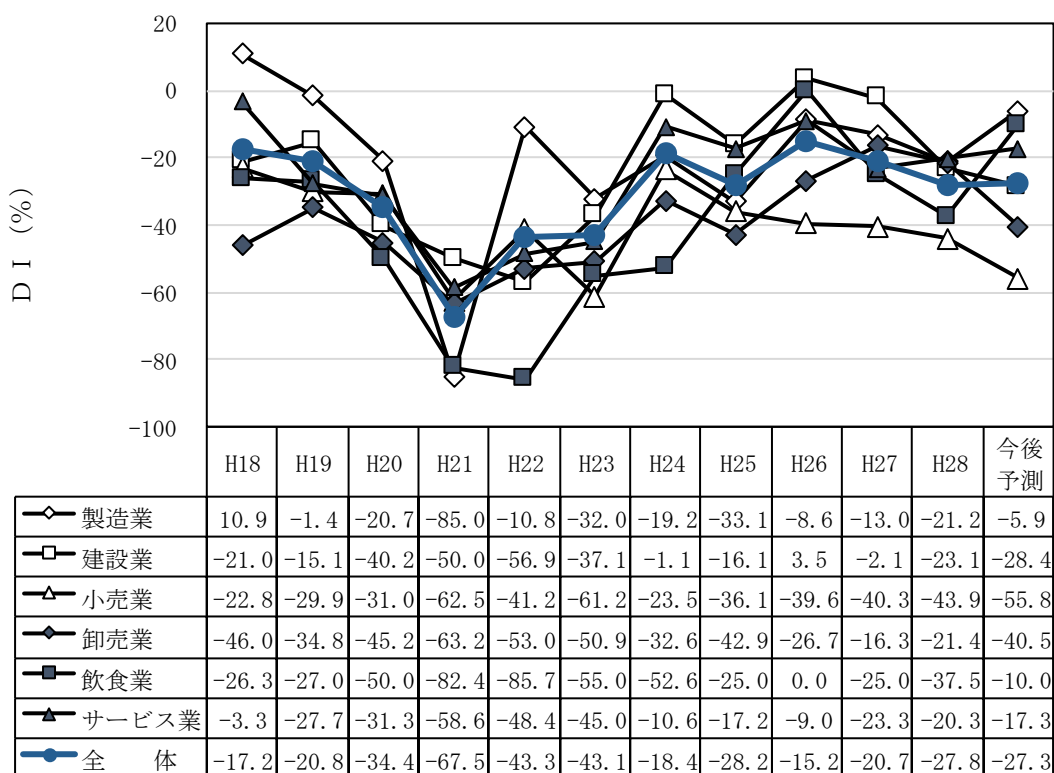
なお、消費税率の引き上げが平成26年4月1日より実施されているが、この年の平塚市における景気動向調査は消費税引き上げ後の5月時点の調査データである。平成26年の全国及び神奈川県データのデータは4月以前の調査結果であり、消費税引き上げ前の駆け込み需要が反映されているものと推察される。平成28年については、全国のデータは中小企業庁発表（平成28年3月実施）、神奈川県のデータは神奈川産業振興センター発表（平成28年2月実施）の全業種の平均である。

注3) 平塚市の調査は平成23年及び平成26年は5月に実施、それ以外の年は4月に実施をしている。

注4) 全国、神奈川県の売上比較データ（H23.5）は、平成23年3月11日の東日本大震災以前に実施した調査であるため、震災の影響が反映されていない。

図表5に平塚市の業種別売上D Iを示す。サービス業を除く5つの業種で売上D Iの低下が見られる。サービス業の売上D Iは、-20.3%と前回調査から3.0ポイントの上昇となった。建設業では平成24年以降、他の業種と比較して良好なD Iを示していたが、今回の調査においては-23.1%と前回調査から21.0ポイントの大幅な下降を示している。

図表5 売上D I（平塚市の業種別）

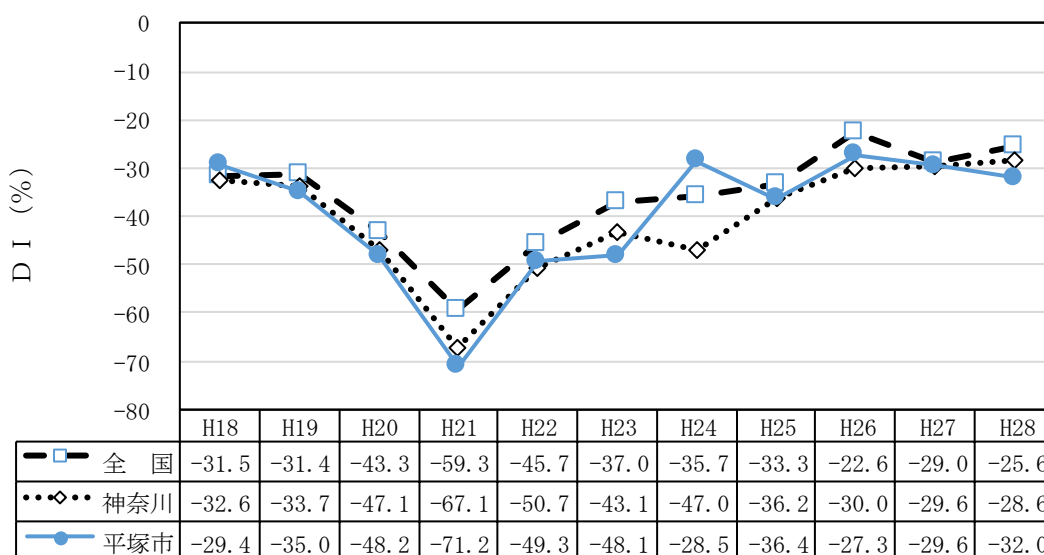


今後の予測としては、製造業、飲食業とサービス業の3業種においては、売上D Iは上昇が見られるが、建設業、小売業、卸売業の3業種においては、売上D Iは下降となっている。6業種全体での今後の予測の売上D Iは-27.3%と平成28年の今回の調査から0.5ポイントと若干の上昇がみられる。特に飲食業は27.5ポイント、製造業が15.3ポイントの大きな上昇がみられ、その一方で卸売業は19.1ポイントと大きな下降の予測となっている。

(2) 採算の状況

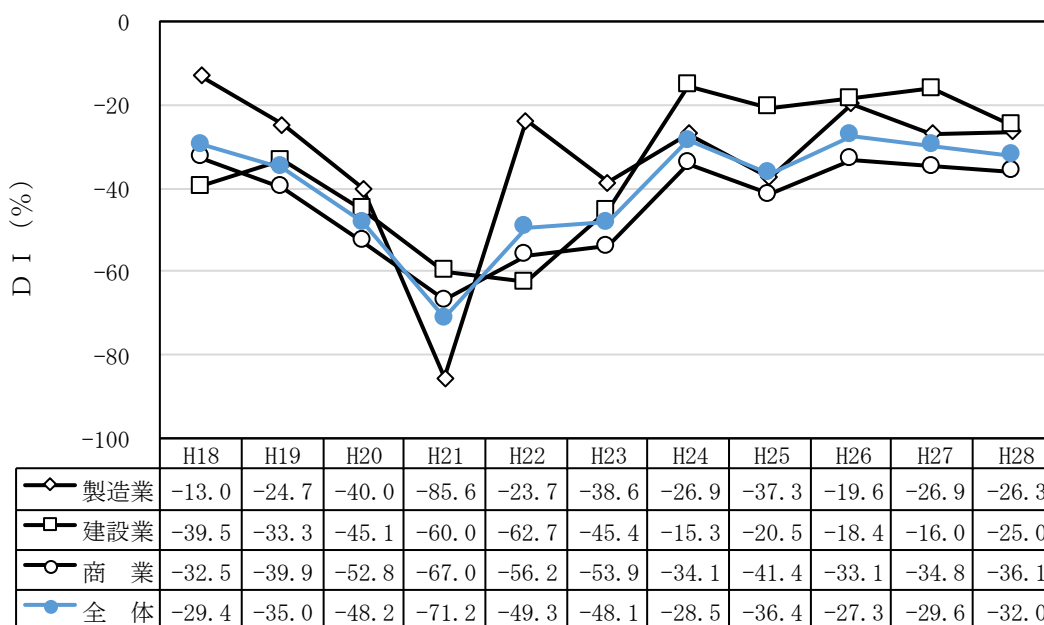
図表6に全国および神奈川県との比較データを示す。平塚市の業種全体の採算D I（経常利益ベース）は、昨年より2.4ポイント下降して-32.0%となった。この採算D Iについては、全国では-25.6%、神奈川県では-28.6%と上昇し、平塚市は、神奈川県と比べて3.4ポイント低い。

図表6 採算D I（全業種）



図表7に平塚市の業種別採算D Iを示す。製造業、建設業、商業ともに、マイナス水準と厳しい状況が続いており、今回調査の全体の採算D Iは、-32.0%と前回調査から2.4ポイント下降している。しかしその中で、製造業では-26.3%と昨年と比較して0.6ポイントほど上昇となっている。

図表7 採算D I（平塚市の業種別）



3. 製造業の景況

(1) 製造業の経営状況

製造業の回答企業 115 社の内、従業員 20 人以下の小規模企業が 66 社と半数以上を占める。また、創業 50 年以上の企業が 53 社、創業 20 年以上 50 年未満の企業が 45 社と創業年数が長く、実績のある企業が多数を占めている。

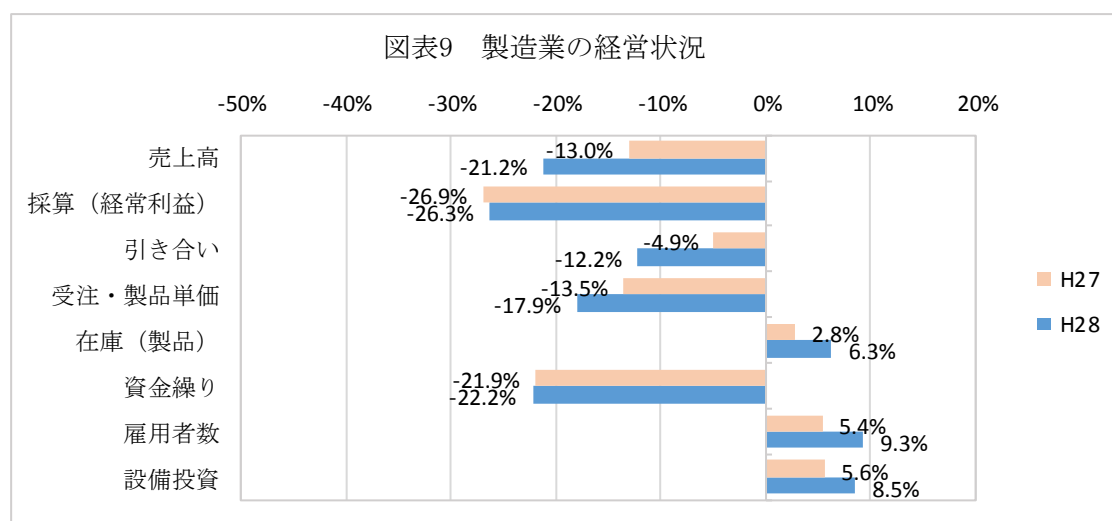
図表 8 製造業の回答企業

従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	3	8	9	6	26
6人～20人	0	5	24	11	40
21人～50人	0	0	9	10	19
51人～100人	0	0	2	10	12
101人～300人	0	0	1	11	12
301人～	0	1	0	5	6
合計	3	14	45	53	115

注5) 3社が創業年数または従業員数について未回答

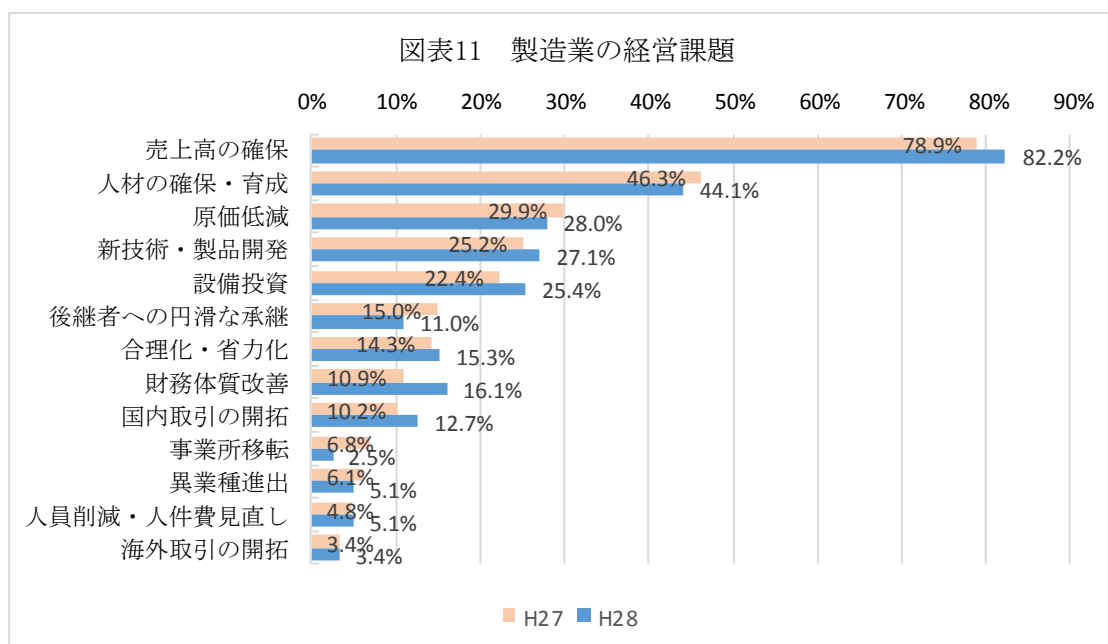
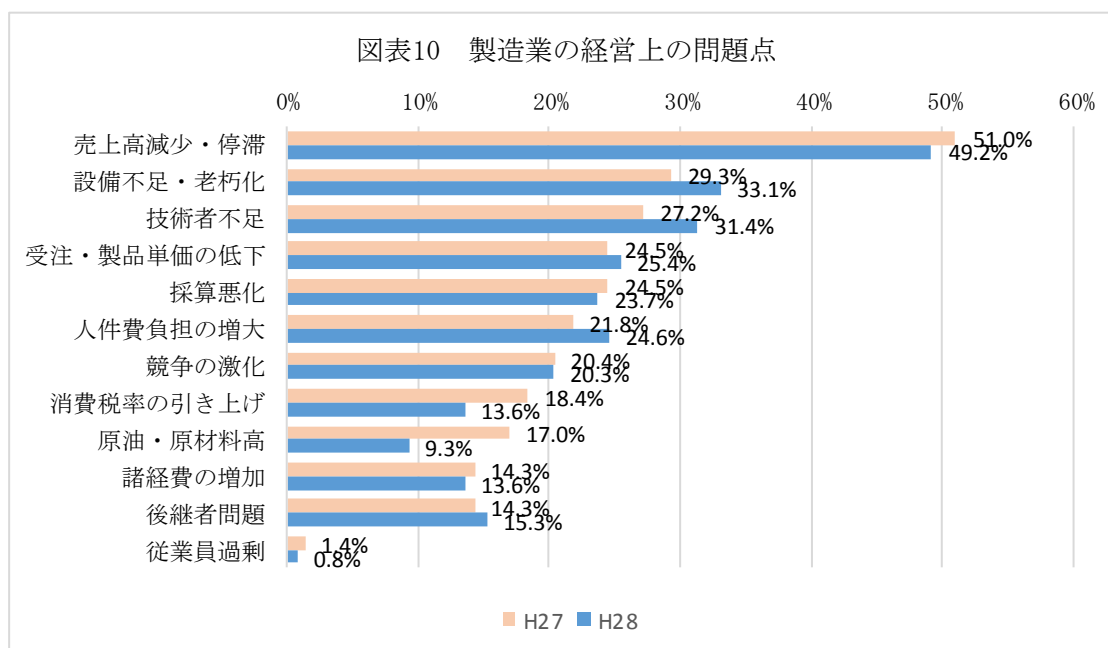
図表 9 に製造業の経営状況の指標を示す。製造業の各種 D I を見ると、「売上高」は、昨年調査の -13.0% から今回は -21.2% と 8.2 ポイントの下降となった。「引き合い」の D I が 7.3 ポイント、「受注・製品単価」の D I が 4.4 ポイント悪化しており、これらの 2 つの要因が売上高 D I を下降させていると推察される。

その一方で、「採算（経常利益）」の D I を見てみると、昨年の -26.9% から -26.3% と若干ではあるが 0.6 ポイント上昇している。昨年、今年と設備投資の D I がプラスとなっていることから、設備投資による生産性の改善により、コストが低減していることなどが推察される。また、雇用者数、在庫の D I に上昇傾向が見られ、生産量増加の傾向も見取れる。この傾向は、製造業の売上 D I の今後の予測が -5.9% と今回調査の -21.2% から上昇していることからもうかがえる。



(2) 製造業の経営上の問題点と課題

図表10および図表11に製造業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。経営上の問題点について昨年の回答率と比べてみると「設備不足・老朽化」、「技術者不足」がそれぞれ4ポイントほど上昇しており、ハード、ソフト両面での不足感があることがわかる。また、「人件費負担の増大」が2.8ポイント上昇して24.6%となっているが、昨今の有効求人倍率の上昇による賃金のアップや最低賃金の引き上げなどが影響しているものと思われる。



製造業の経営課題において、昨年から最も上昇が見られたのは財務体質の改善であり、今回の調査では16.1%と5.2ポイントの上昇がみられる。回収企業118社のうち16.1%にあたる19社が経営課題として捉えている。製造業においては、採算D Iに変化はみられないものの、「設備投資」や「雇用者数」のD Iが上昇していること、「人件費負担の増大」を問題としている企業が増えていることから一部の企業が財務内容の改善に取り組もうとしているものと思われる。

(3) 製造業における消費税率引き上げの影響

製造業の「消費税率引き上げ」を経営上の問題点として回答した企業は昨年の18.4%から13.6%と4.8ポイント下降しており、全6業種の中では、問題としている企業の割合は最も少ない。

4. 建設業の景況

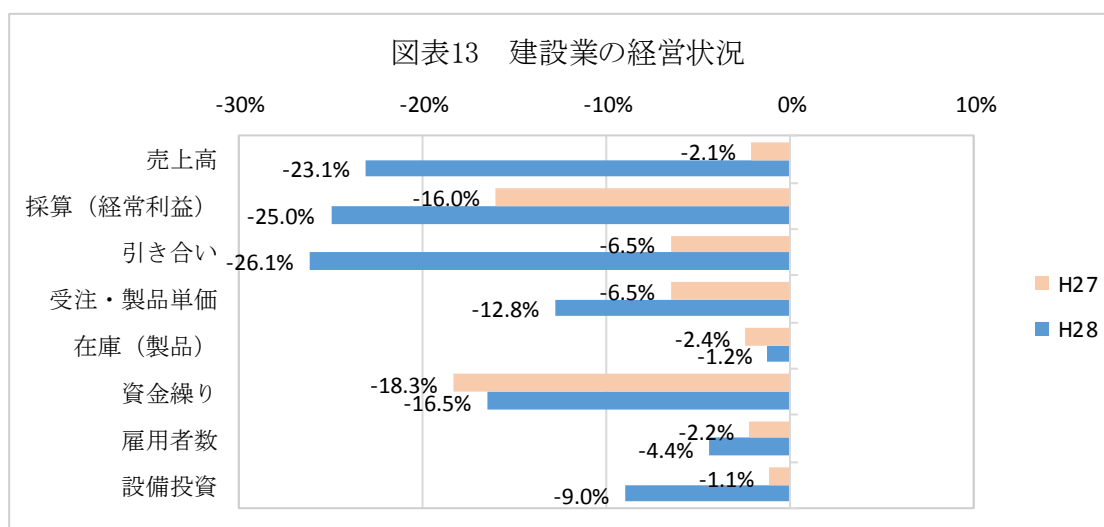
(1) 建設業の経営状況

建設業の回答企業92社の内、従業員20人以下の小規模企業が83社と90%を占める。また、創業20年以上の企業が81社と創業年数が長く、実績のある企業が多数を占めている。

図表12 建設業の回答企業

従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	1	4	34	7	46
6人～20人	0	5	20	12	37
21人～50人	0	0	4	2	6
51人～100人	0	1	0	2	3
101人～300人	0	0	0	0	0
301人～	0	0	0	0	0
合計	1	10	58	23	92

図表13に建設業の経営状況の指標を示す。

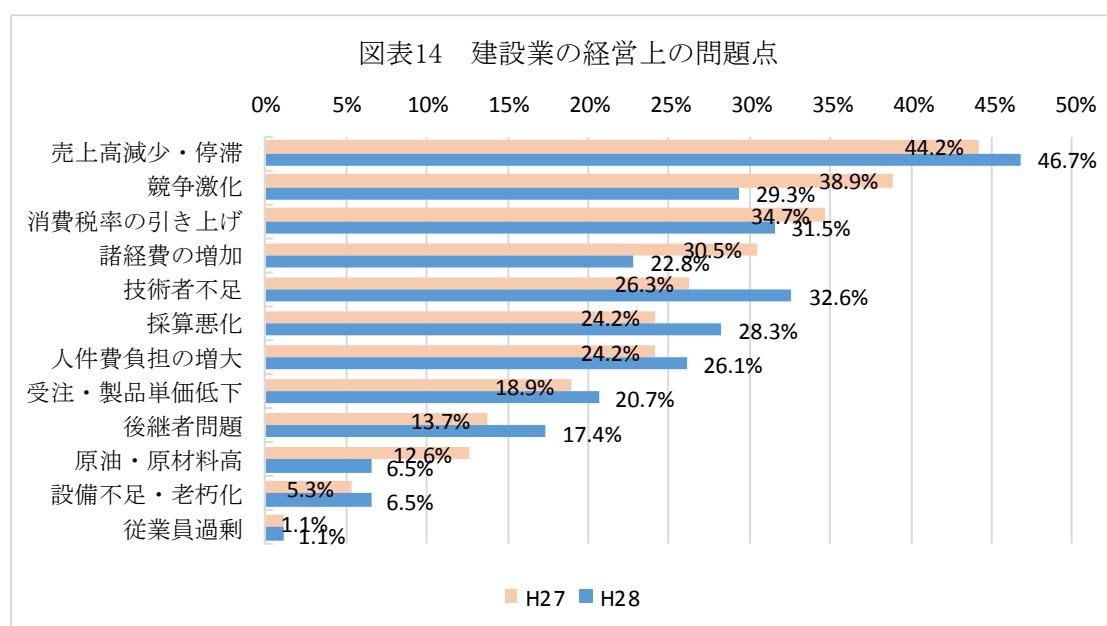


建設業の「引き合い」のD Iを見ると、昨年の-6.5%から今年は-26.1%へと大幅に下降し、「売上高」のD Iを昨年の-2.1%から 21.0 ポイント下降させて-23.1%となった大きな要因となっている。建設業の売上D Iは一昨年の平成 26 年にはプラス 3.5%となっていたが、それ以降は「引き合い」が少なくなっているものと思われる。建設業の今後の予測の売上D Iが-28.4%となっており、今回調査の-23.1%から 5.3 ポイント下降し、今後、「引き合い」がさらに厳しくなってくるとの見方を強くしていると思われる。

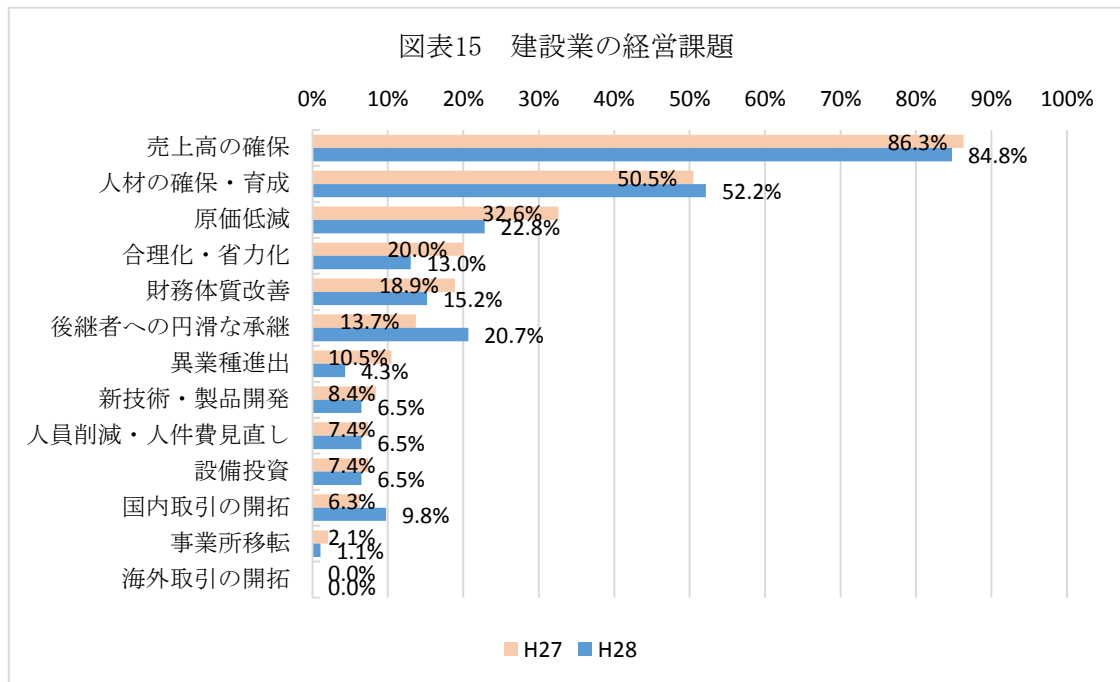
この傾向は、「設備投資」のD Iは昨年の-1.1%から今年は-9.0%と 7.9 ポイント下降し、雇用のD Iも昨年の-2.2%から-4.4%と 2.2 ポイント下降していることからもうかがえる。

(2) 建設業の経営上の問題点と課題

図表 14 および図表 15 に建設業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。建設業においては、「引き合い」D Iの大幅な減少があったものの、「競争激化」を問題点としてあげる企業は昨年の 38.9%から 29.3%と 9.6 ポイントの下降となり、12 項目の問題点の中でもっとも下降が大きくなっている。逆に昨年からもっとも上昇している問題点は、「技術者不足」であり昨年の 26.3%から 32.6%と 6.3 ポイントの上昇がみられ、「引き合い」だけではなく「技術者の不足」の要因も「売上高の停滞」につながっていると推察される。



建設業の経営課題については、「売上高の確保」は、84.8%と今年も最も多く 8 割以上の企業が課題として取り上げている。また、「原価低減」は昨年から 9.8 ポイント下降して 22.8%、「合理化・省力化」は昨年から 7.0 ポイント下降して 13.0%となっており、原価や生産性の改善などを課題とする企業が減少していると思われる。その一方で、今年も「人材の育成・確保」は 52.2%と半数を超える企業が課題として取り上げ、「後継者への円滑な承継」も昨年の 13.7%から 20.7%と 7 ポイントの上昇がみられるなど、建設業においては、人材の育成や事業承継など人事組織面における課題とする企業が増加していると推察する。



(3) 建設業における消費税率引き上げの影響

建設業においては、平成26年の消費税率引き上げ直後の調査では、31.0%の企業が「消費税率引き上げ」を経営上の問題点としてあげていた。昨年の調査では、3.7ポイント増加して、34.7%であり、今回の調査でも29社、全体の31.5%が問題点として取り上げている。建設業においては、消費税率の引き上げ以降、3割を超える企業が「消費税率引き上げ」を経営上の問題点として捉えている。

5. 小売業の景況

(1) 小売業の経営状況

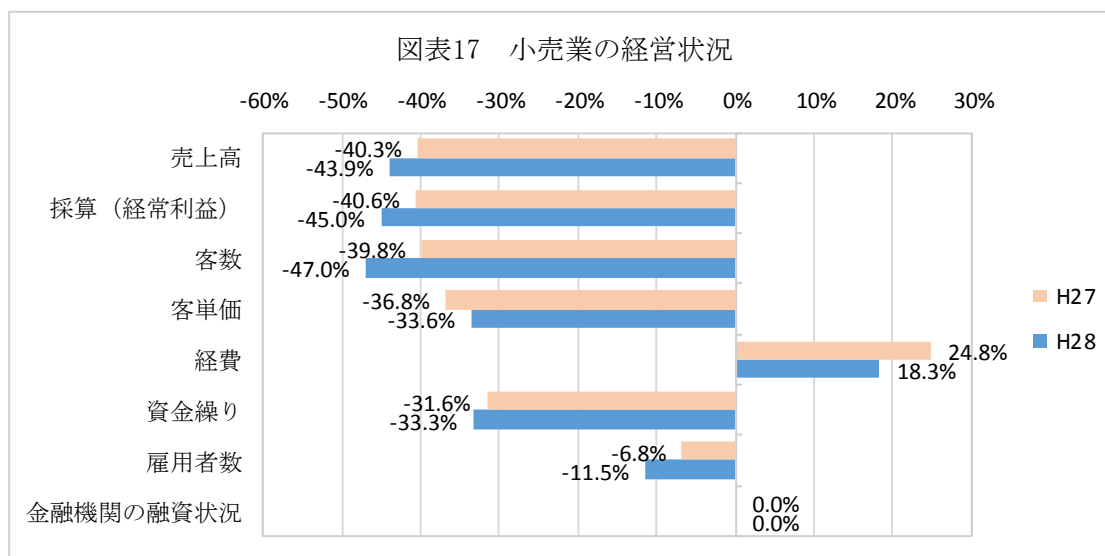
小売業の回答企業128社の内、従業員5人以下の小規模企業は87社と68%である。また、創業50年以上の企業が66社、創業20年以上50年未満の企業が49社である。平塚市の小売業は商業関連業種の中でも、飲食業やサービス業に比べて創業年数の長い企業が多い。

図表16 小売業の回答企業

注6) 5社が創業年数または従業員数について未回答

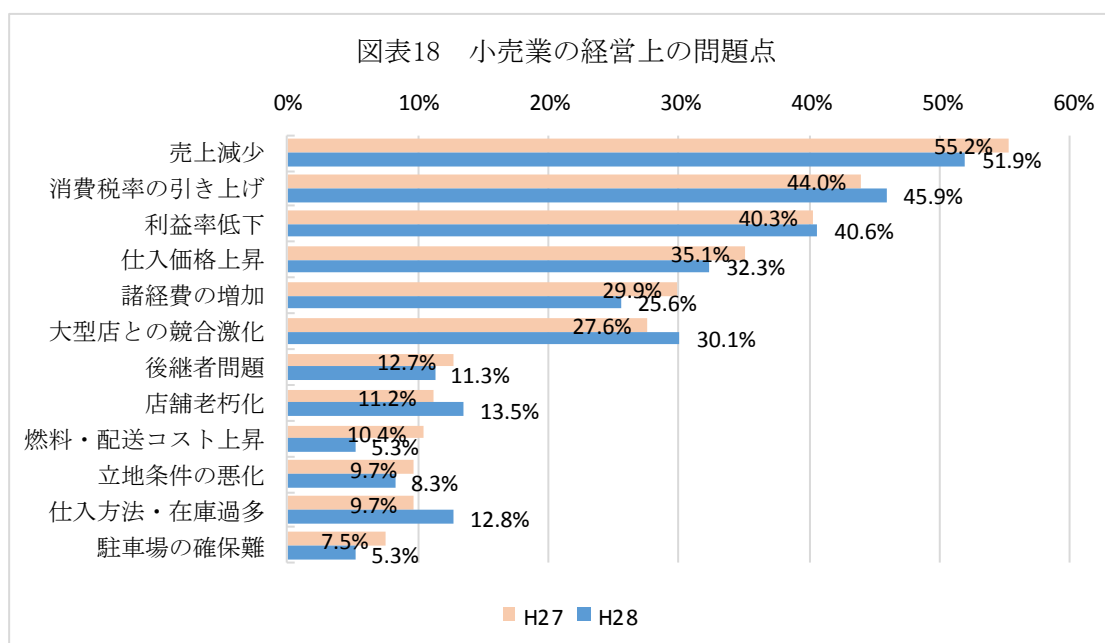
従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	2	8	38	39	87
6人～20人	0	1	6	18	25
21人～50人	0	1	2	6	9
51人～100人	0	1	0	1	2
101人～300人	0	0	2	0	2
301人～	0	0	1	2	3
合計	2	11	49	66	128

図表 17 に小売業の経営状況を示す。小売業においては、「売上高」を構成する「客単価」のD Iが昨年の-36.8%から、今年は-33.6%と3.2ポイントの上昇がみられるが、「客数」のD Iでは、逆に昨年の-39.8%から-47.0%と7.2ポイントの下降がみられる。「客数」の減少の要因のひとつとなり、売上高のD Iを昨年から3.6ポイント下降させ、-43.9%としたものと推察する。

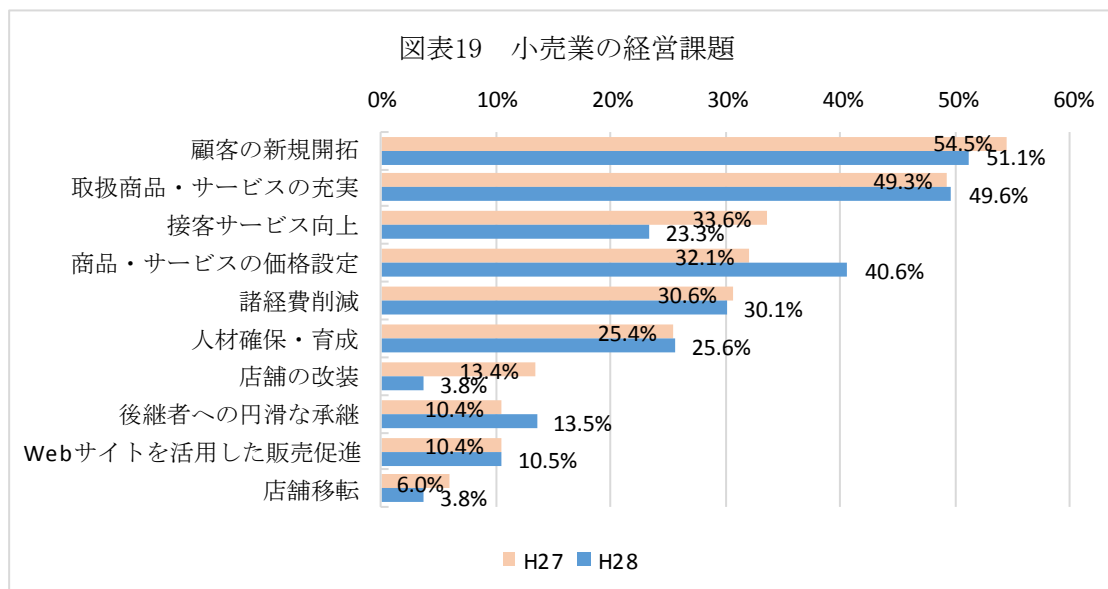


(2) 小売業の経営上の問題点と課題

図表 18 および図表 19 に小売業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。問題点として、「売上高の減少」はやや減少したものの、「消費税率の引き上げ」、「大型店との競争激化」、「店舗老朽化」などのD Iが昨年に比べて、上昇している。



小売業の経営課題をみると、昨年に続いておよそ半数の企業が「顧客の新規開拓」と「取扱商品・サービスの充実」をあげている。昨年は3番目に多かった「接客サービスの向上」が10.3ポイント下降して23.3%となり、6番目となった。その一方で、「商品・サービスの価格設定」が8.5ポイント上昇して40.6%なり、接客サービスよりも価格設定により関心が移っている様子がうかがえる。



(3) 小売業における消費税率引き上げの影響

小売業で「消費税率引き上げ」を経営上の問題点として回答した企業は61社、全体の45.9%であり、一昨年および昨年よりも問題点とする企業が増えている。平成27年4月に消費税が8%から10%へと引き上げられる予定であることを意識されている企業が多いと思われる。

6. 卸売業の景況

(1) 卸売業の経営状況

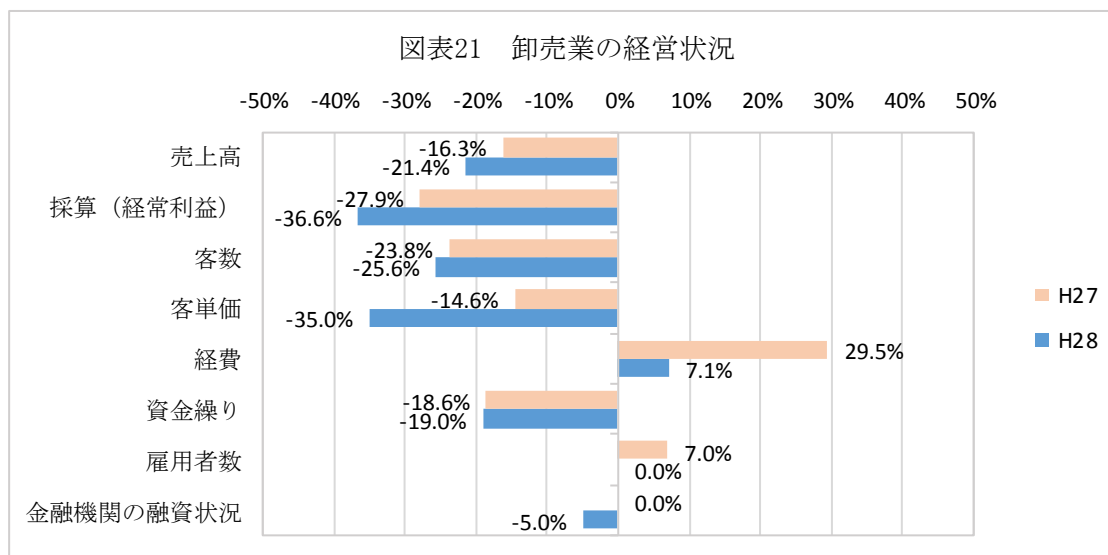
卸売業の回答企業41社の内、従業員5人以下の小規模企業は23社と56%である。また、創業50年以上の企業が23社、創業20年以上50年未満の企業が10社である。

図表20 卸売業の回答企業

注7) 2社が創業年数または従業員数について未回答

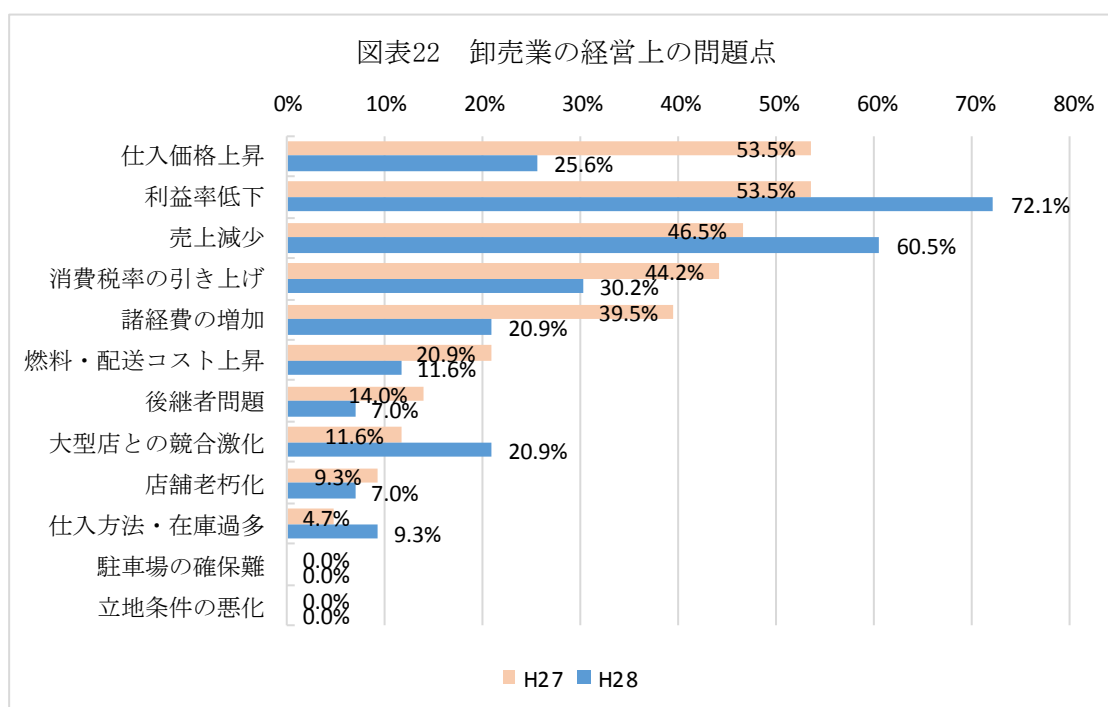
従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	1	5	5	12	23
6人～20人	0	2	2	6	10
21人～50人	0	0	2	2	4
51人～100人	0	0	1	0	1
101人～300人	0	0	0	2	2
301人～	0	0	0	1	1
合計	1	7	10	23	41

図 21 に卸売業の経営状況を示す。卸売業では「客単価」のD Iが昨年の-14.6%から-35.0%と20.4ポイントの大幅な下降がとなった。これが、「売上高」、「採算（経常利益）」のD Iを下降させる要因の1つになったものと思われる。また、昨年、「経費」のD Iがプラス 29.5%と大きな値であったが、今年は22.4ポイント下降して7.1%となっている。

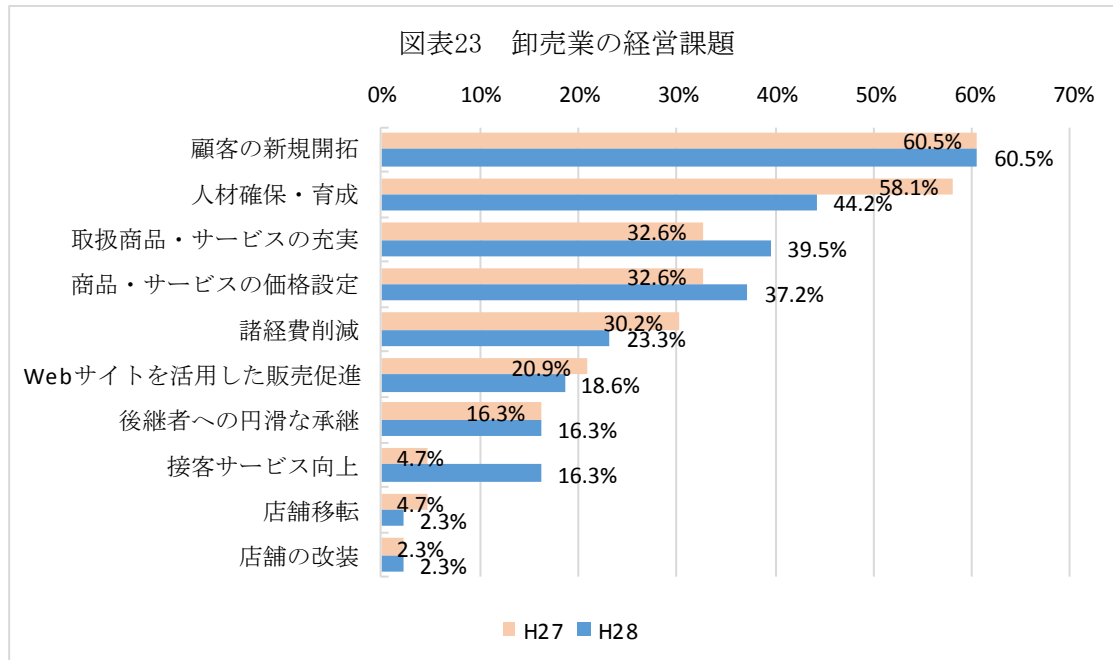


(2) 卸売業の経営上の問題点と課題

図表 22 および図表 23 に卸売業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。卸売業の問題点は昨年トップであった「仕入価格の上昇」が25.6%と半減し、「利益率の低下」および「売上減少」が上昇しそれぞれ、1 番目、2 番目を占めている。また、「諸経費の増加」は20.9%と半減しているが、「大型店との競争激化」は9.3ポイント上昇し20.9%となっている。



経営課題としては「人材確保・育成」が13.9ポイント下降して44.2%となっている。その一方で、「取扱商品・サービスの充実」、「商品・サービスの価格設定」、「接客サービスの向上」が上昇しており、特にこれまで低かった「接客サービスの向上」は11.6ポイント上昇している。



(3) 卸売業における消費税率引き上げの影響

卸売業において「消費税率の引き上げ」を経営上の問題点として回答した企業は13社で全体の30.2%である。商業の他業種は40%以上の企業が「消費税率の引き上げ」を問題としており、商業の業種の中で、卸売業は問題としている企業の割合がもっとも少ない。

7. 飲食業の景況

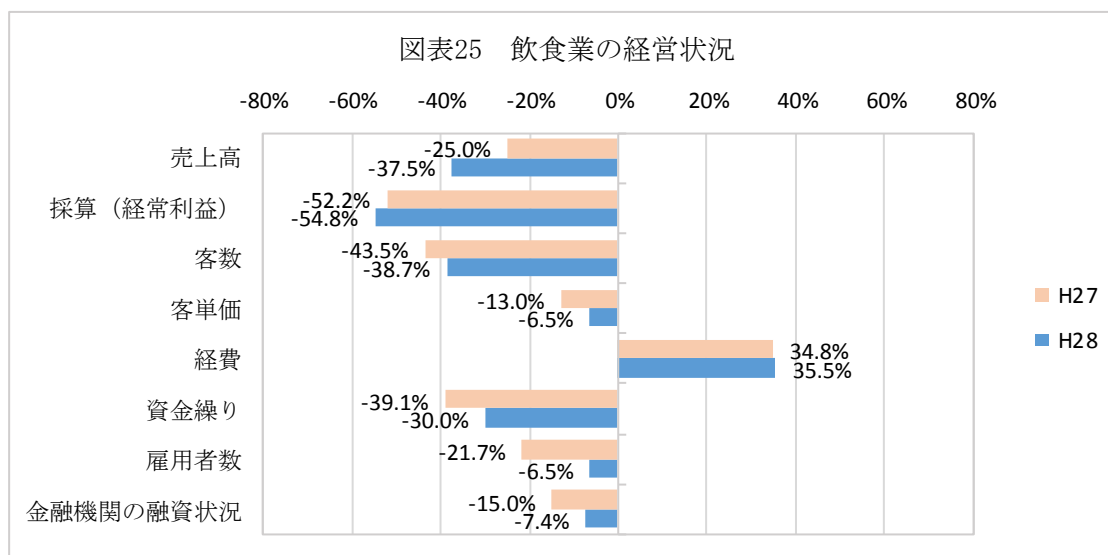
(1) 飲食業の経営状況

飲食業の回答企業32社の内、従業員5人以下の小規模企業は20社と63%である。また、創業20年以上の企業が20社、創業20年未満の企業が12社となっている。

図表24 飲食業の回答企業

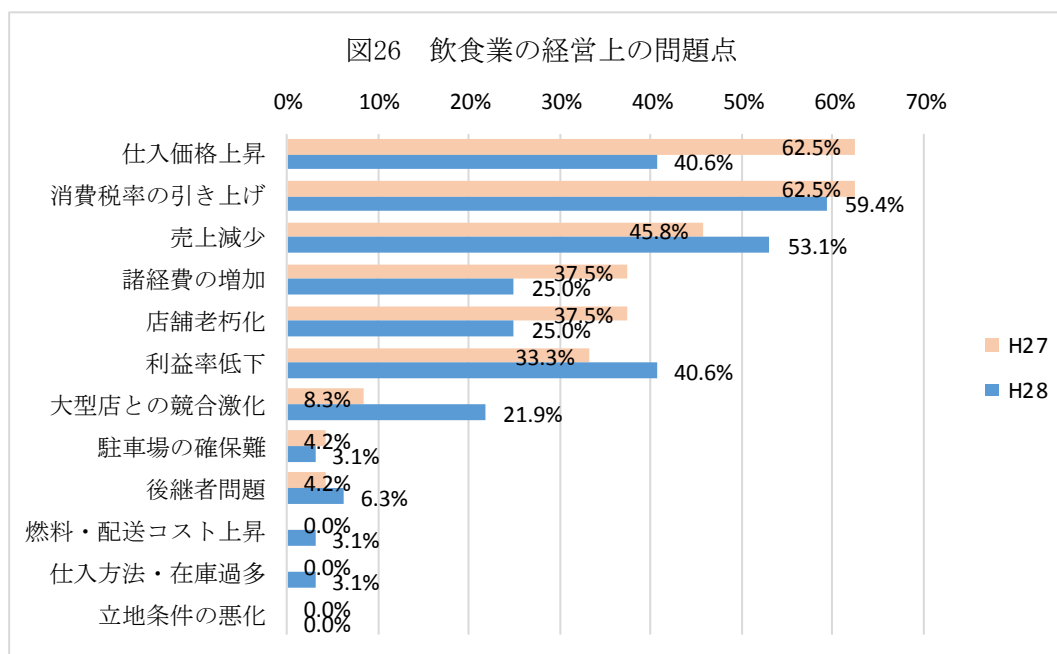
従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	2	4	10	4	20
6人～20人	1	3	3	0	7
21人～50人	0	1	0	1	2
51人～100人	0	0	0	0	0
101人～300人	1	0	0	0	1
301人～	0	0	2	0	2
合計	4	8	15	5	32

図25に飲食業の経営状況を示す。飲食業においては「客単価」のD Iが昨年の-13.0%から今年は6.5%と上昇しているものの、「売上高」、「採算（経常利益）」のD Iはマイナスとなっている。その一方で、「資金繰り」、「雇用者数」、「金融機関の融資状況」はいずれも上昇し、今後の予測の売上D Iは-10.0%と今回の-37.5%から大幅に上昇している。

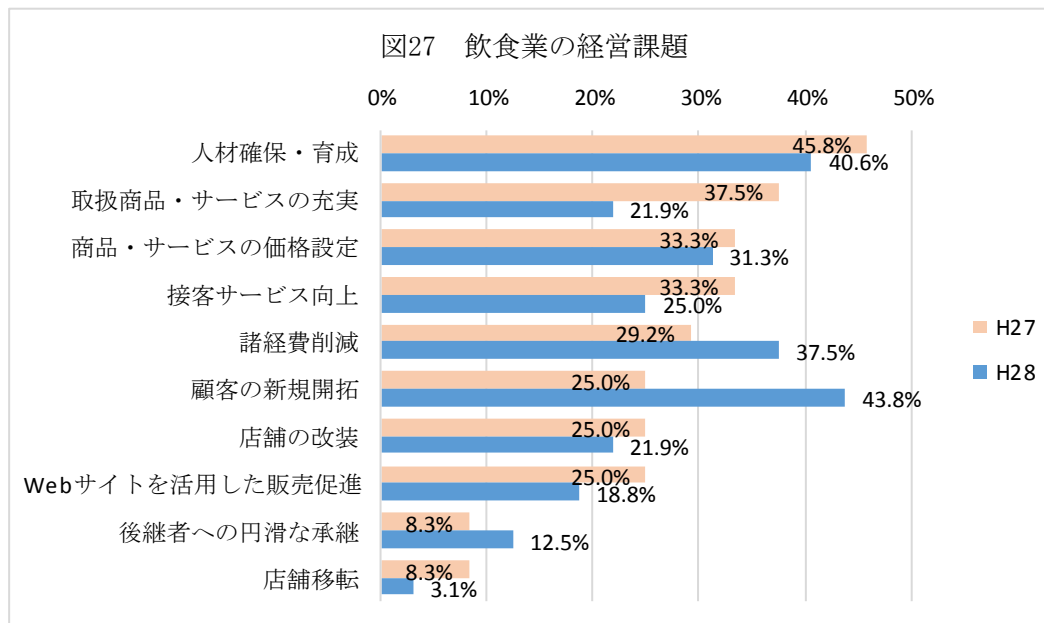


(2) 飲食業の経営上の問題点と課題

図表26および図表27に飲食業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。飲食業においては、今年の調査でも、「消費税率の引き上げ」が最も多く59.4%となった。昨年の調査で「消費税率の引き上げ」とともに高い割合を示した「仕入れ価格上昇」は21.9ポイント下降、その一方で、「大型店との競争激化」が21.9%と13.6ポイントの上昇となっている。



飲食業における経営課題を見てみると、「顧客の新規開拓」、「人材育成・確保」、「諸経費削減」が上位となっている。特に「顧客の新規開拓」は、18.8ポイント上昇し43.8%となっている。新規の顧客を取り込んで売上高の増加を狙う企業が増えているものと思われる。



(3) 飲食業における消費税率引き上げによる影響

飲食業において「消費税率の引き上げ」を経営上の問題点として回答した企業は昨年の62.5%から59.4%と若干減少したものの、半数以上の企業が問題点として捉えている。平成27年4月に消費税が8%から10%へと引き上げられる予定であることを意識されている企業が多いと思われる。

8. サービス業の景況

(1) サービス業の経営状況

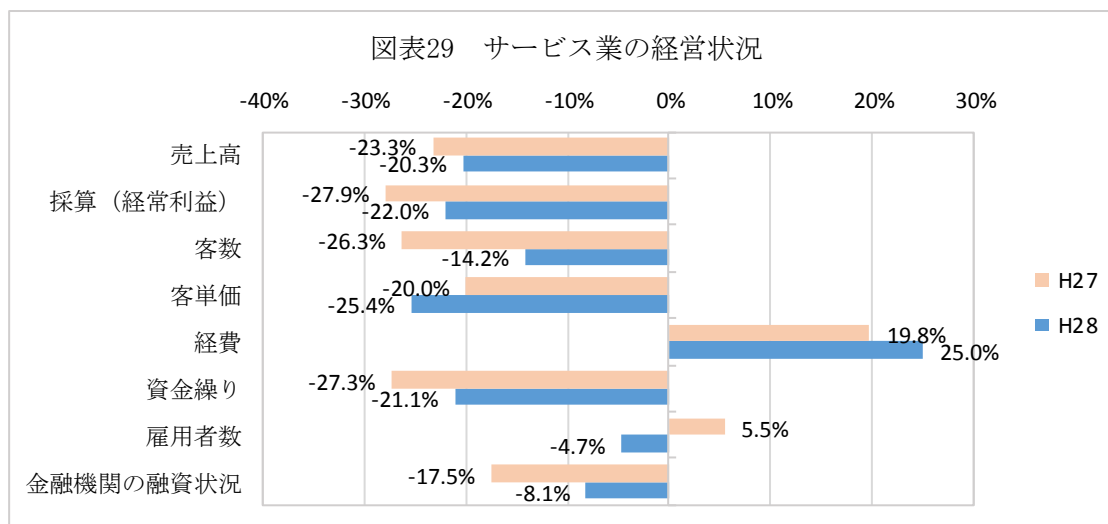
サービス業の回答企業127社のうち、従業員5人以下の小規模企業は73社と57%である。また、創業20年以上の企業が80社、創業20年未満の企業が47社である。近年の顧客ニーズの多様化にともなって、新しいサービス事業が生まれているものと思われる。

図表28 サービス業の回答企業

注8) 2社が創業年数または従業員数について未回答

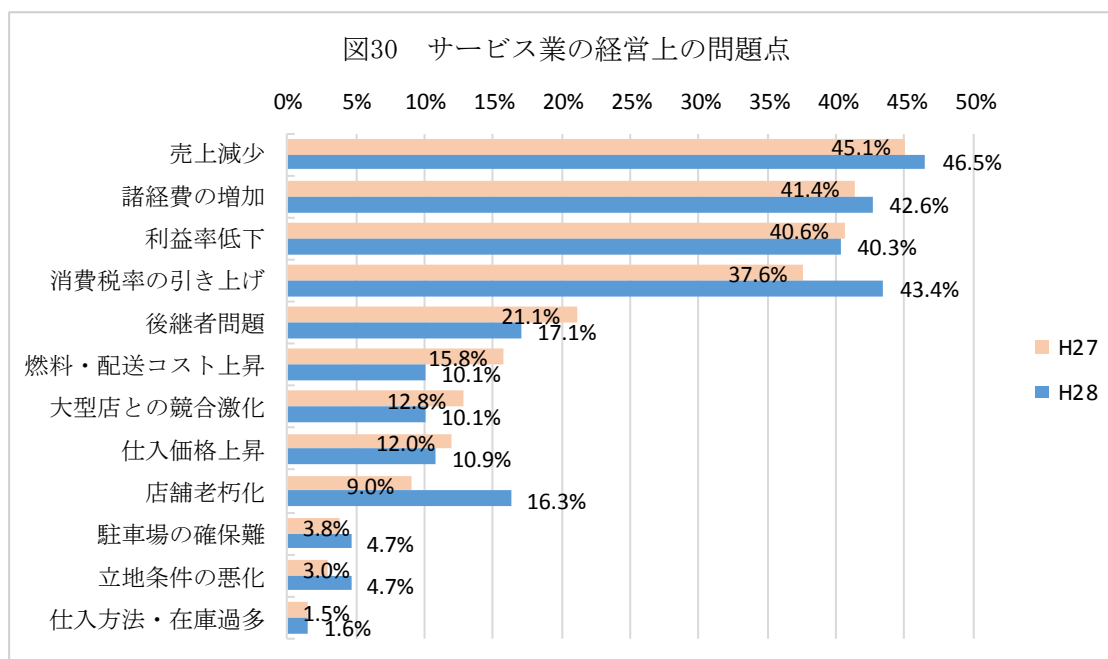
従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	9	23	31	10	73
6人～20人	4	5	13	3	25
21人～50人	1	1	7	2	11
51人～100人	0	2	4	5	11
101人～300人	1	1	4	0	6
301人～	0	0	1	0	1
合計	15	32	60	20	127

図29にサービス業の経営状況を示す。サービス業においては「客単価」のD Iが昨年の-20.0%から5.4ポイント上昇したものの、「客数」は昨年の-26.3%から今年は12.1ポイントと大きく上昇して、-14.2%となった。サービス業においては、「客数」の増加が、「売上高」、「採算（経常利益）」のD Iの上昇に貢献したと思われる。

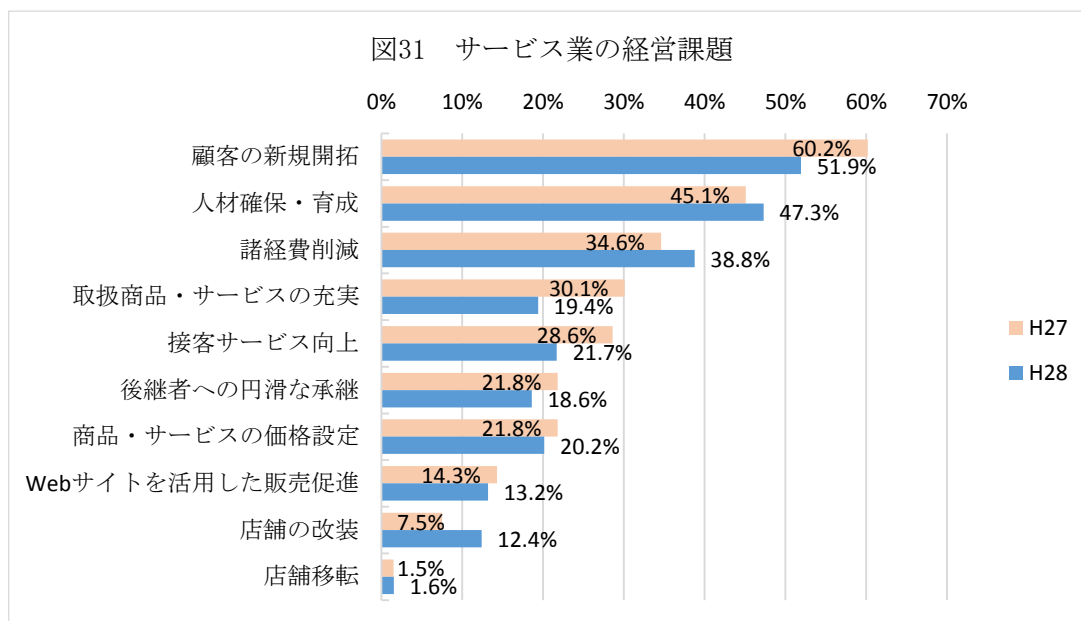


(2) サービス業の経営上の問題点と課題

図表30および図表31にサービス業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。サービス業における問題点として、昨年は9.0%であった「店舗老朽化」が、7.3ポイント上昇して、今年は16.3%と21社が取り上げている。



サービス業の経営課題としては、上位3つの「顧客の新規開拓」、「人材確保・育成」、「諸経費削減」については昨年から順位が変わっていない。変化が目立ったのは、「取扱商品・サービスの充実」、「接客サービス向上」が下降し、「人材確保・育成」、「諸経費削減」が上昇していることに加え、「店舗老朽化」が問題点として取り上げられているように、「店舗の改装」が昨年の7.5%から4.9ポイント上昇して、12.4%となっており16社が店舗改装を検討しているものと考えられる。



(3) サービス業における消費税率引き上げの影響

サービス業において「消費税率の引き上げ」を経営上の問題点として回答した企業は56社であり、全体の43.4%と昨年から5.8ポイント上昇している。サービス業においても、消費税率の引き上げは昨年以上に問題点として捉えられていることがわかる。

9. 考察

内閣府発表の4月度月例経済報告によれば、景気は弱さも見られるが回復基調が続いており、先行きについては、各種政策の効果もあって緩やかな回復に向かうことが期待されているとのことである。しかし、全国及び神奈川県の実地調査結果では、景況感は未だ回復途上であり、平塚市の調査結果からも、ここ2年ほど景況感は低下傾向にあることがわかった。

今回の調査の回答結果では、すべての業種において、経営上の問題点として「売上減少」「利益率の低下」といった業績悪化を上げており、また今後の経営課題として「売上確保」「顧客の新規開拓」といった売上拡大を最重要課題に上げている。なかなか景気回復を実感として感じられない環境下では、政府、日銀の経済政策に期待しているだけでは、地域の中小企業が業績低迷から脱出することは難しい。

景気低迷の要因の一つとして、需要の低迷により需給関係が緩んで需給バランスが崩れていることが考えられる。こうした低需要時代において、企業が存続・成長するためには、自らの知恵と努

力によって、新しい市場や顧客を創造し需要を喚起することが必要である。それには、イノベーションすなわち事業変革を起こすことである。事業変革とは、製品・サービス、業務の流れ、組織構造、組織風土など事業運営にかかわるすべてのものを変革すること、時代の変化に合わなくなった古いものを変えて新しい価値を生み出すことである。

具体的には、新しい商品やサービスを開発し提供していくことであり、また新しい生産方式や販売方式を導入すること、さらに新たなサービス方式を検討していくことである。新しい商品やサービスの開発においては、既存商品・サービスを見直して、市場ニーズに合った新しい付加価値を加えて改良していく方法と、まったく新しい技術や発想により新商品・サービスを開発する方法を考えたい。また、新しい生産方式や販売方式の導入においては、工業関連であれば、取引先の真のニーズ把握による「提案型ものづくり企業」への転換、商業関連であれば、単なる仕入販売から脱却して「付加価値機能のある店舗」への転換を考えたい。

なお、中小企業庁では、中小企業の事業変革の推進策として、「経営革新」に取り組む中小企業に対し、経営革新計画の作成を推進しており、各都道府県にて承認を受けた企業に対し、数々の支援措置を設けている。

経営革新とは次の4つの「新たな取り組み」を行うことと定義している。

- ①新商品の開発または生産
- ②新役務の開発または提供
- ③商品の新たな生産または販売の方式の導入
- ④役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動

こうした経営革新を行った中小企業は、他の企業と比べて明らかに収益などの経営内容が良くなっている。

企業を取り巻く環境は日々変化している。この環境の変化に事業方針や事業活動が適応しなくなると企業は低迷期に入り、そのまま手を下さなければ衰退の一途をたどることになる。本格的な景気回復にはしばらく時間がかかりそうである。ぜひ自らの知恵と努力により、積極的にイノベーションに挑戦していただきたい。

以上